

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月15日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巽 一久
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜三丁目7番12号 東京建物大阪ビル
【電話番号】	06 - 6227 - 6777
【事務連絡者氏名】	財務経理本部 情報運用統括部長 久保 恒雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
【電話番号】	03 - 3218 - 1904
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 鈴木 周平
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社東京支社 （東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	4,176,492	4,715,206	2,315,455	2,773,852	8,664,459
経常利益(千円)	587,116	647,602	310,153	471,352	1,116,552
四半期(当期)純利益(千円)	398,594	410,593	341,654	345,841	765,182
純資産額(千円)	-	-	1,404,055	1,898,179	1,738,156
総資産額(千円)	-	-	6,668,508	7,348,969	5,798,527
1株当たり純資産額(円)	-	-	413.44	552.66	509.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	117.82	121.35	100.98	102.22	226.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	21.0	25.4	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	639,866	510,228	-	-	1,529,411
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,249	297,751	-	-	203,484
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	575,030	620,942	-	-	1,825,533
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,564,299	2,029,996	1,201,106
従業員数(人)	-	-	196	239	198

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動に関しましては、駐車場事業においてタイ国における駐車場の総合コンサルティングを目的として、SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD.を設立いたしました。そのため、連結子会社が1社増加しております。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD. (注)2	タイ バンコク	5,000千 タイバーツ	駐車場事業	50.1 (50.1)	役員の兼任

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	239 (990)
---------	-----------

(注)1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 従業員数が当第2四半期連結会計期間において19名増加したのは、駐車場事業において、事業拡大に伴う人員の中途採用を行ったためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	174 (751)
---------	-----------

(注)1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社グループは一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
駐車場事業	1,968,511	106.9
スキー場事業	805,340	169.9
合計	2,773,852	119.8

(注) 1 当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第2四半期連結会計期間における駐車場事業の地域別・事業別売上高、地域別物件数、台数及び契約率を主たる地域別に示すと、次のとおりであります。

#### 駐車場事業の地域別、事業別売上高

単位：千円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	タイ	計
平成22年 1月末	直営	60,478	685,417	119,615	440,740	97,262	-	1,403,514
	マネジメント	36,286	198,455	47,387	47,278	35,587	-	364,995
	その他	548	47,859	3,918	16,867	4,794	-	72,891
	合計	96,216	931,732	170,921	504,886	137,643	-	1,841,400
平成23年 1月末	直営	60,193	690,299	126,473	448,501	110,310	2,584	1,438,363
	マネジメント	38,310	239,656	46,560	78,102	36,288	-	438,918
	その他	5,121	56,831	5,436	19,382	4,452	3	91,229
	合計	103,625	986,788	178,470	545,986	151,051	2,588	1,968,511
前年同期比	直営	99.5%	100.7%	105.7%	101.8%	113.4%	-	102.5%
	マネジメント	105.6%	120.8%	98.3%	165.2%	102.0%	-	120.3%
	その他	-	118.7%	138.7%	114.9%	92.9%	-	125.2%
	合計	107.7%	105.9%	104.4%	108.1%	109.7%	-	106.9%

東日本：札幌・仙台

関東：東京・横浜

東海：名古屋

近畿：大阪・京都・神戸

西日本：広島・福岡

## 駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率

(月極専用直営物件)

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	タイ	計
平成22年 1月末	物件数(件)	12	290	23	119	51	-	495
	借上台数(台)	147	4,855	389	1,816	964	-	8,171
	貸付台数(台)	143	4,597	361	1,728	895	-	7,724
	契約率	97.3%	94.7%	92.8%	95.2%	92.8%	-	94.5%
平成23年 1月末	物件数(件)	18	320	34	129	60	-	561
	借上台数(台)	248	5,306	428	1,967	1,170	-	9,119
	貸付台数(台)	239	4,979	402	1,873	1,071	-	8,564
	契約率	96.4%	93.8%	93.9%	95.2%	91.5%	-	93.9%
前年同期比	物件数	150.0%	110.3%	147.8%	108.4%	117.6%	-	113.3%
	借上台数	168.7%	109.3%	110.0%	108.3%	121.4%	-	111.6%
	貸付台数	167.1%	108.3%	111.4%	108.4%	119.7%	-	110.9%

(時間貸し併用直営物件)

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	タイ	計
平成22年 1月末	物件数(件)	5	26	14	45	11	-	101
	借上台数(台)	276	1,423	552	1,864	333	-	4,448
平成23年 1月末	物件数(件)	7	30	16	47	11	1	112
	借上台数(台)	319	1,756	666	2,003	333	479	5,556
前年同期比	物件数	140.0%	115.4%	114.3%	104.4%	100.0%	-	110.9%
	借上台数	115.6%	123.4%	120.7%	107.5%	100.0%	-	124.9%

(時間貸しマネジメント物件)

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	タイ	計
平成22年 1月末	物件数(件)	8	21	11	10	10	-	60
	管理台数(台)	1,072	5,205	1,075	1,086	746	-	9,184
平成23年 1月末	物件数(件)	9	26	11	15	11	-	72
	管理台数(台)	1,174	5,931	1,227	1,653	941	-	10,926
前年同期比	物件数	112.5%	123.8%	100.0%	150.0%	110.0%	-	120.0%
	管理台数	109.5%	113.9%	114.1%	152.2%	126.1%	-	119.0%

(合計)

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	タイ	計
平成22年 1月末	物件数(件)	25	337	48	174	72	-	656
	総台数(台)	1,495	11,483	2,016	4,766	2,043	-	21,803
平成23年 1月末	物件数(件)	34	376	61	191	82	1	745
	総台数(台)	1,741	12,993	2,321	5,623	2,444	479	25,601
前年同期比	物件数	136.0%	111.6%	127.1%	109.8%	113.9%	-	113.6%
	総台数	116.5%	113.1%	115.1%	118.0%	119.6%	-	117.4%

『借上台数』・・・当社と駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社と駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数

設置台数・・・ 67台

契約口数・・・ 377口

会員数・・・ 927名

『契約口数』・・・ 月額基本料金が発生する契約数

『会員数』・・・ カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数（1契約において複数名の会員登録が可能のため）

（平成23年1月末日時点）

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）は、駐車場事業においては、全国的にオフィスビルの空室率が高止まりし、賃貸料が下落するなど不動産オーナーにとって厳しい収益環境が続いたため、ビル附置駐車場に対する収益化需要は堅調に推移しました。このような状況を追い風と捉え、当社は新規契約の獲得及び既存物件の収益率の維持・向上に注力いたしました。また、中長期的な駐車場需要の伸びが期待できるタイ国において、本年1月より第1号直営物件の運営を開始しました。

スキー場事業においては、12月初頭の降雪量は少なかったものの、年末からの寒気の影響により、十分な降雪量をもってシーズンの運営を開始しました。また、鹿島槍スポーツヴィレッジ及び竜王スキーパークでは、ゲレンデの改良や施設のリニューアル等、ハード面の改善だけでなく、イベントの積極開催や料飲メニューの拡充等、ソフト面でもお客様の満足度を向上させる施策を打つことにより、スキー場の活性化に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は過去最高の2,773,852千円（前年同期比19.8%増）となりました。

また、駐車場事業における新規物件の増加、川場スキー場の運営開始等が寄与し、営業利益は過去最高の477,650千円（前年同期比30.6%増）となりました。

匿名組合投資損失が72,909千円減少したこと等により、経常利益は471,352千円（前年同期比52.0%増）となり、四半期純利益は345,841千円（前年同期比1.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

### （駐車場事業）

オフィスビルの稼働率や商業施設の収益性が落ち込む中、不稼働駐車場の収益化需要と施設の玄関口としての駐車場に対するサービス・安全性向上への需要は堅調に推移しました。当社はこの状況を好機と捉え、新規契約の獲得に注力し、スターウッドグループの最高級ホテルであるセントレジスホテル大阪でのバレーサービス受託、永田町の東急キャピトルタワー（ザ・キャピトルホテル東急）の駐車場運営及びバレーサービス受託、大阪梅田地区の大型複合ビルである大阪富国生命ビルの運営受託等ランドマークとなる新規物件の運営契約を獲得しました。

また、タイ国において総台数500台を超えるホテル・オフィス複合のラマランドビル駐車場の直営運営を開始し、日本で培った有人管理の運営手法を活用し、駐車場の収益化、サービス・安全性の向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における直営事業・マネジメント事業の契約物件数及び台数は、前第2四半期連結会計期間末と比較して、それぞれ89物件、3,798台の大幅な純増となりました。

既存直営物件の収益低下等の影響があったものの、新規運営物件の獲得が順調に推移したこと等により、駐車場事業全体の売上高は1,968,511千円（前年同期比6.9%増）となりました。

また、人員増、昇給、新卒採用コストの増加及びタイ国進出のための費用等、今後の成長に向けた体制強化のための先行投資の実施により、全社費用を含む販売費及び一般管理費は402,904千円（前年同期比3.9%増）となりましたが、売上高の増加が販売費及び一般管理費の増加を吸収し、駐車場事業のセグメント利益は479,397千円、全社費用を含めたセグメント利益は328,125千円（前年同期比4.6%増）と過去最高となりました。

### （スキー場事業）

運営5年目となる鹿島槍スポーツヴィレッジ及び運営2年目となる竜王スキーパークでは、旅行代理店、近隣旅館施

設との商品作りや、学校のスキー授業や修学旅行の誘致等、規模の拡大を活かしながら、新たな顧客層への営業強化に努めてまいりました。

鹿島槍スポーツヴィレッジでは料飲メニューの改善や、施設、サービスの利用率を高めることにより収益の改善を行いました。竜王スキーパークでは初級者でも楽しめるスノーパークの導入、ゲレンデサービスの拡充、近隣スキー場との提携等により、利用客の増加に取り組みました。

また、10月から新たに川場スキー場を運営開始したことにより、技術・安全管理、ゲレンデサービス、料飲サービスといったスキー場運営を構成する各部門での人材の交流を促し、各スキー場に蓄積されているノウハウを3スキー場で活用する取組みを開始しました。また、スキー場間でのシーズン券の相互乗り入れや、携帯電話を使ったスタンプラリーの導入等、3スキー場共同で取り組める新たなサービスを提供することで、既存顧客の更なる満足度の向上に努めました。

これらの結果、売上高は過去最高の805,340千円（前年同期比69.9%増）と大幅な増加となりました。また、オペレーションの効率化や、規模拡大のメリットを活かしたコスト削減等によりセグメント利益についても過去最高の149,525千円（前年同期比187.5%増）と大幅増益となりました。

## （２）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,550,441千円増加し、7,348,969千円となりました。主な要因は借入の実施により現金及び預金が828,889千円増加し、2,029,996千円となったことに加え、川場リゾート株式会社の株式取得により、川場スキー場が連結グループの資産に加わったこと等により、有形固定資産が543,206千円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末と比べて1,390,418千円増加し、5,450,790千円となりました。主な要因は銀行借入を行ったことにより、長期借入金が557,781千円増加、短期借入金が230,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が220,772千円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて160,023千円増加し、1,898,179千円となりました。主な要因は、339,482千円の配当を行ったものの、四半期純利益を410,593千円計上したこと、その他有価証券評価差額金が73,731千円増加したこと等によるものです。

## （３）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ128,881千円増加し、2,029,996千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は385,078千円（前年同四半期は136,446千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額225,435千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益486,189千円の計上、減価償却費75,849千円の計上、仕入債務の増加額69,581千円等があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は47,647千円（前年同四半期は210,331千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出60,050千円等があったものの、投資有価証券の売却による収入89,159千円、短期貸付金の純減少額7,284千円等があったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は300,955千円（前年同四半期は492,299千円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円等があったものの、長期借入金の返済による支出381,763千円、短期借入金の純減少額70,000千円、社債の償還による支出50,100千円等があったためであります。

## （４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （５）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,564,720
計	12,564,720

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,445,071	3,445,071	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	3,445,071	3,445,071	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年10月25日定時株主総会決議

平成19年11月1日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	6,415
新株予約権の行使期間	自平成21年11月2日 至平成24年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,415 資本組入額 3,208
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 その他の条件については、平成19年10月25日開催の当社定時株主総会及び平成19年11月1日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割・株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。(次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

- (注) 2 新株予約権の割当日以降に当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換又は株式移転完全子会社となる株式移転（あわせて以下「組織再編」という。）を行う場合には、当該組織再編の効力発生の直前の時点において行使されていない新株予約権に代えて、吸収合併存続会社、新設合併存続会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（あわせて以下「承継会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付する。ただし、以下の条件に沿って承継会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (a) 新株予約権の目的である株式の数  
承継会社の普通株式
  - (b) 新株予約権の目的である株式の数  
各新株予約権の目的である株式の数（以下「承継後目的株式数」という。）は、上記「新株予約権の目的となる株式の数」（目的株式数の調整がなされた場合には調整後目的株式数）に、組織再編の際に当社普通株式1株に対して割り当てられる承継会社の株式の数（以下、「割当比率」という。）を乗じて計算し、計算の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。ただし、かかる計算により算出される株式の数が1株未満となる場合には、承継後目的株式数は1株とする。また、これらの端数処理については、その後生じた承継会社の新株予約権の承継後目的株式数の調整事由に基づく承継後目的株式数の調整に当たり、調整前の承継後目的株式数に適切に反映するものとする。
  - (c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編の効力発生の直前における行使価額に、上記（b）に従って決定される承継後目的株式数を乗じた金額とする。
  - (d) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - (e) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件  
組織再編前における行使の条件並びに取得事由及び条件に準じるものとする。
  - (f) 新株予約権の譲渡制限  
承継会社の新株予約権の譲渡による取得については、承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

平成21年10月29日定時株主総会決議

平成21年11月13日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	27,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	4,673
新株予約権の行使期間	自平成23年11月14日 至平成28年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,673資本組入額 2,337
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役の地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 その他の条件については、平成21年10月29日開催の当社定時株主総会及び平成21年11月13日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{無償割当・分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価格}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり行使価格」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。さらに、割当日後、当社が資本の減少を行う場合等、行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、諸条件を勘案の上、合理的な範囲で行使価格の調整を行う。

(注)2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または、株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「組織再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、組織再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って組織再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する組織再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である組織再編対象会社の株式の種類

組織再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である組織再編対象会社の株式の数

新株予約権の目的である株式の数（以下「再編後目的株式数」という。）は、上記「新株予約権の目的となる株式の数」（目的株式数の調整がなされた場合には調整後目的株式数）に、組織再編の際に当社普通株式1株に対して割り当てられる組織再編対象会社の株式の数を乗じて計算し、計算の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。ただし、かかる計算により算出される株式の数が1株未満となる場合には、再編後目的株式数は1株とする。また、これらの端数処理については、その後に生じた組織再編対象会社の新株予約権の再編後目的株式数の調整事由に基づく再編後目的株式数の調整に当たり、調整前の再編後目的株式数に適切に反映するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権の行使時の払込金額」及び(注)1で定められる行使価格を調整して得られる組織再編対象会社の株式の1株当たりの払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権1個の目的となる組織再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上述の資本金等増加限度額から上述の増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、組織再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	3,445,071	-	568,490	-	416,973

## (6) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
巽 一久	兵庫県芦屋市	1,127,622	32.73
岡田 建二	名古屋市中区	156,947	4.56
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	119,070	3.46
川村 憲司	東京都港区	81,592	2.37
氏家 太郎	東京都渋谷区	80,270	2.33
杉岡 伸一	神奈川県鎌倉市	63,206	1.83
日本駐車場開発株式会社(注)1	大阪市中央区北浜三丁目7番12号 東京建物大阪ビル	61,625	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,403	1.14
株式会社穴吹工務店	香川県高松市藤塚町一丁目11番22号	35,590	1.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,392	1.00
計	-	1,799,717	52.24

(注)1. 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年1月31日現在において信託口が所有する当社株式11,376株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 39,403株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 34,392株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,625	11,376	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,383,446	3,383,446	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,445,071	-	-
総株主の議決権	-	3,394,822	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に16株(議決権16個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本駐車場開発株式会社	大阪市中央区北浜 三丁目7番12号 東京建物大阪ビル	50,249	11,376	61,625	1.79
計	-	50,249	11,376	61,625	1.79

(注) 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年1月31日現在において信託口が所有する当社株式11,376株を自己株式数に含めて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	3,990	4,145	3,760	3,860	3,890	4,250
最低(円)	3,680	3,615	3,335	3,300	3,570	3,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,029,996	1,201,106
売掛金	354,697	144,505
その他	<sup>1</sup> 413,102	<sup>1</sup> 362,817
貸倒引当金	66	281
流動資産合計	2,797,729	1,708,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,080,700	680,923
その他(純額)	723,351	579,921
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 1,804,051	<sup>2</sup> 1,260,844
無形固定資産		
	92,890	63,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348,877	1,303,144
匿名組合出資金	603,592	682,812
その他	739,306	817,702
貸倒引当金	37,479	37,954
投資その他の資産合計	2,654,297	2,765,705
固定資産合計	4,551,240	4,090,379
資産合計	7,348,969	5,798,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,544	29,304
1年内償還予定の社債	99,600	100,200
短期借入金	430,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,288,492	1,067,720
未払法人税等	252,659	399,454
その他	832,047	638,210
流動負債合計	3,003,343	2,434,889
固定負債		
社債	-	49,500
長期借入金	1,687,681	1,129,900
その他	759,765	446,082
固定負債合計	2,447,446	1,625,482
負債合計	5,450,790	4,060,371

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,416,411	1,345,299
自己株式	383,196	383,196
株主資本合計	2,018,679	1,947,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,917	222,648
為替換算調整勘定	137	-
評価・換算差額等合計	148,779	222,648
新株予約権	21,693	13,236
少数株主持分	6,585	-
純資産合計	1,898,179	1,738,156
負債純資産合計	7,348,969	5,798,527

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	4,176,492	4,715,206
売上原価	2,497,954	2,786,907
売上総利益	1,678,538	1,928,299
販売費及び一般管理費	1,013,056	1,225,625
営業利益	665,481	702,673
営業外収益		
受取利息	2,114	1,409
受取配当金	21,528	22,006
投資有価証券売却益	3,815	12,390
匿名組合投資利益	29,145	2,452
保険解約返戻金	-	5,908
その他	2,365	4,037
営業外収益合計	58,969	48,205
営業外費用		
支払利息	31,887	22,963
投資事業組合運用損	-	25,461
匿名組合投資損失	97,588	47,776
その他	7,859	7,076
営業外費用合計	137,335	103,276
経常利益	587,116	647,602
特別利益		
固定資産売却益	-	63
貸倒引当金戻入額	612	689
負ののれん発生益	144,332	-
特別利益合計	144,944	753
特別損失		
固定資産除却損	50	5,405
投資有価証券評価損	148,053	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,257
その他	1,160	350
特別損失合計	149,263	20,012
税金等調整前四半期純利益	582,797	628,342
法人税、住民税及び事業税	192,950	211,359
法人税等調整額	8,747	9,542
法人税等合計	184,203	220,902
少数株主損益調整前四半期純利益	398,594	407,439
少数株主損失( )	-	3,153
四半期純利益	398,594	410,593

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	2,315,455	2,773,852
売上原価	1,339,051	1,545,339
売上総利益	976,403	1,228,512
販売費及び一般管理費	610,655	750,861
営業利益	365,748	477,650
営業外収益		
受取利息	985	296
受取配当金	20,636	21,114
投資有価証券売却益	508	12,002
匿名組合投資利益	27,669	1,063
保険解約返戻金	-	5,908
その他	1,439	2,303
営業外収益合計	51,238	42,689
営業外費用		
支払利息	16,082	11,971
投資事業組合運用損	-	22,124
匿名組合投資損失	83,986	11,077
その他	6,763	3,815
営業外費用合計	106,833	48,988
経常利益	310,153	471,352
特別利益		
固定資産売却益	-	63
貸倒引当金戻入額	405	184
投資有価証券評価損戻入益	-	18,360
負ののれん発生益	144,332	-
特別利益合計	144,738	18,608
特別損失		
固定資産除却損	50	3,706
投資有価証券評価損	3,053	-
その他	-	65
特別損失合計	3,103	3,771
税金等調整前四半期純利益	451,789	486,189
法人税、住民税及び事業税	86,051	153,335
法人税等調整額	24,083	9,833
法人税等合計	110,134	143,501
少数株主損益調整前四半期純利益	341,654	342,687
少数株主損失( )	-	3,153
四半期純利益	341,654	345,841

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	582,797	628,342
減価償却費	70,965	121,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	612	689
固定資産売却損益(は益)	-	63
固定資産除却損	50	5,405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,257
投資有価証券評価損益(は益)	148,053	-
投資事業組合運用損益(は益)	-	25,461
投資有価証券売却損益(は益)	3,815	12,323
匿名組合投資損益(は益)	68,443	45,324
負ののれん発生益	144,332	-
受取利息及び受取配当金	23,642	23,416
支払利息	31,887	22,963
売上債権の増減額(は増加)	140,090	210,192
仕入債務の増減額(は減少)	23,029	70,759
その他	135,006	177,989
小計	747,739	864,846
利息及び配当金の受取額	23,626	22,743
利息の支払額	27,563	22,737
法人税等の支払額	103,935	354,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,866	510,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	109,026	78,234
有形固定資産の売却による収入	-	70
無形固定資産の取得による支出	5,551	8,290
投資有価証券の取得による支出	13,416	24,018
投資有価証券の売却による収入	11,735	99,688
投資有価証券の償還による収入	3,168	4,055
匿名組合出資金の払込による支出	6,412	-
匿名組合出資金の払戻による収入	13,633	33,895
短期貸付金の増減額(は増加)	30,360	-
長期貸付金の回収による収入	14,626	6,247
敷金の差入による支出	6,365	4,009
敷金の回収による収入	2,995	2,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	136,997	329,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,249	297,751

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	230,000
長期借入れによる収入	800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	644,197	721,526
社債の償還による支出	50,100	50,100
少数株主からの払込みによる収入	-	9,701
リース債務の返済による支出	1,769	7,651
配当金の支払額	678,964	339,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,030	620,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,530
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,413	828,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,713	1,201,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,564,299	2,029,996

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
連結の範囲に関する事項の変更 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、アジアにおける駐車場の総合コンサルティングを目的として、NPD GLOBAL CO., LTD.を設立し、タイ国における駐車場の総合コンサルティングを目的として、NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD.を設立したため、NPD GLOBAL CO., LTD.及びNIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD.を連結の範囲に含めております。また、スキー場事業において当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が川場スキー場を保有する川場リゾート株式会社の発行済株式総数の99.9%を取得し、鹿島槍スポーツヴィレッジを運営する株式会社鹿島槍を設立したため、川場リゾート株式会社及び株式会社鹿島槍を連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間より、タイ国における駐車場の総合コンサルティングを目的として、SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD.を設立したため、SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD.を連結の範囲に含めております。 変更後の連結子会社の数は7社であります。
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2,300千円減少し、税金等調整前四半期純利益は16,557千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を越えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は4,958千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「投資事業組合運用損益」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損益」は4,958千円であります。
当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を越えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は4,958千円であります。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1 流動資産のその他には、商品及び製品5,078千円、原材料及び貯蔵品57,341千円が含まれております。 2 有形固定資産の減価償却累計額は、476,648千円であります。	1 流動資産のその他には、商品及び製品1,912千円、原材料及び貯蔵品16,712千円が含まれております。 2 有形固定資産の減価償却累計額は、390,647千円であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 272,304千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 306,799千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 142,284千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 162,193千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
現金及び預金勘定 1,564,299千円	現金及び預金勘定 2,029,996千円
現金及び現金同等物 1,564,299千円	現金及び現金同等物 2,029,996千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,445,071株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 61,625株

(注) 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本スタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年1月31日現在において信託口が所有する当社株式11,376株を自己株式数に含めて記載しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 21,693千円

(注) 権利行使期間の初日が到来していない新株予約権の当第2四半期連結会計期間末残高は21,144千円です。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	339,482	100	平成22年7月31日	平成22年10月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,841,400	474,054	2,315,455	-	2,315,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	1,841,400	474,054	2,315,455	(-)	2,315,455
営業利益	465,097	52,002	517,099	(151,350)	365,748

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,693,947	482,545	4,176,492	-	4,176,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,693,947	482,545	4,176,492	(-)	4,176,492
営業利益	941,156	10,554	951,710	(286,229)	665,481

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)及び前第2四半期連結累計期間  
 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)及び前第2四半期連結累計期間  
 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは駐車場の運営・管理を行う駐車場事業、スキー場の取得及び運営を行うスキー場事業を行っております。したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」及び「スキー場事業」から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,892,944	822,261	4,715,206	-	4,715,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,892,944	822,261	4,715,206	-	4,715,206
セグメント利益	954,165	35,811	989,976	287,302	702,673

(注) セグメント利益の調整額 287,302千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,968,511	805,340	2,773,852	-	2,773,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,968,511	805,340	2,773,852	-	2,773,852
セグメント利益	479,397	149,525	628,922	151,272	477,650

(注) セグメント利益の調整額 151,272千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)		前連結会計年度末 (平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	552.66円	1株当たり純資産額	509.81円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	117.82円	1株当たり四半期純利益金額	121.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	398,594	410,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	398,594	410,593
期中平均株式数(株)	3,383,143	3,383,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	100.98円	1株当たり四半期純利益金額	102.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	341,654	345,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	341,654	345,841
期中平均株式数(株)	3,383,254	3,383,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月9日

日本駐車場開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月11日

日本駐車場開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。